

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（1999年10月29日設定）
運用方針	わが国の株式を投資対象とし、21世紀に成長が期待できる銘柄を徹底的なボトムアップアプローチにより厳選し投資します。銘柄選別では、成長が期待できる産業および分野を選定し、主としてその中から銘柄を厳選します。株式の組入比率は高位（通常の状態ですら90%程度以上）とすることを基本とします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株グロースオープン

愛称：ステージ21

第48期（決算日：2023年10月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株グロースオープン」は、去る10月20日に第48期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目9番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
 フリーダイヤル

0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00、
 土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税金分配	みり金	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円	
44期(2021年10月20日)	12,354	0	2.9	2,027.67	5.3	98.4	—	3,089	
45期(2022年4月20日)	11,127	0	△9.9	1,915.15	△5.5	97.5	—	2,728	
46期(2022年10月20日)	10,630	0	△4.5	1,895.41	△1.0	98.3	—	2,578	
47期(2023年4月20日)	11,162	450	9.2	2,039.73	7.6	96.8	—	2,659	
48期(2023年10月20日)	11,409	250	4.5	2,255.65	10.6	96.5	—	2,628	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率	東証株価指数 (TOPIX)		
(期首)	円	%		%	%
2023年4月20日	11,162	—	2,039.73	—	96.8
4月末	11,168	0.1	2,057.48	0.9	96.7
5月末	11,752	5.3	2,130.63	4.5	97.9
6月末	12,405	11.1	2,288.60	12.2	98.4
7月末	12,567	12.6	2,322.56	13.9	97.9
8月末	12,416	11.2	2,332.00	14.3	98.0
9月末	12,058	8.0	2,323.39	13.9	98.0
(期末)					
2023年10月20日	11,659	4.5	2,255.65	10.6	96.5

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

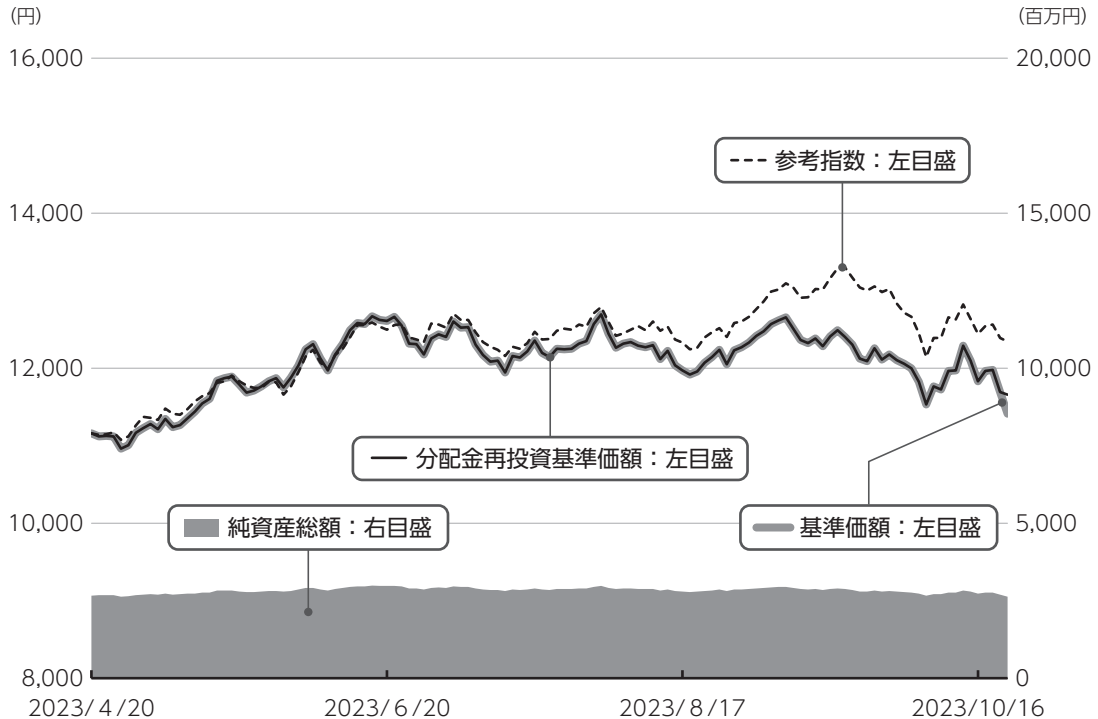
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第48期：2023年4月21日～2023年10月20日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第48期首	11,162円
第48期末	11,409円
既払分配金	250円
騰落率	4.5%
	(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.5%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したことや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどから国内株式市況が一時的に下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・三菱UFJフィナンシャル・グループ、東京エレクトロン、三井物産、イビデン、トリケミカル研究所

下位5銘柄・・・Sansan、そーせいグループ、第一三共、FOOD & LIFE COMPANIES、ギフトィ

第48期：2023年4月21日～2023年10月20日

投資環境について

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2023年9月前半にかけては、日銀の金融政策修正を受けて国内金利が上昇したことなどを背景に下落した局面があったものの、米国のインフレや金融政策を巡る過度な懸念が後退したこ

とや、日本企業の企業価値向上に向けた動きへの期待などを背景に上昇基調で推移しました。

9月後半から期間末にかけては、米国の金融引き締め長期化による世界的な景気減速懸念が高まったことなどから下落しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、21世紀に成長が期待される銘柄に投資を行いました。具体的には、「情報サービス関連」「シルバービジネス関連」「環境ビジネス関連」の3つのテーマにかかわる企業のなかから、特に有望と判断した銘柄をボトムアップアプローチにより選択し、投資を行いました。

組入銘柄数は概ね78～82銘柄程度で推移させました。ファンダメンタルズの変化や新規投資候補銘柄との相对比较等を勘案し、適宜

銘柄入替を行いました。

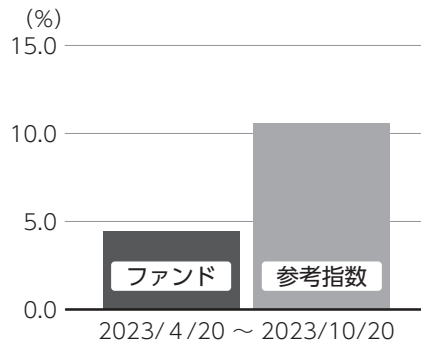
当期間は、重点領域と定める車載電池事業を牽引役とした業績拡大が見込まれる「パナソニックホールディングス」、アナログ半導体や車載向けなどで使用されるパワー半導体の拡大に期待して「ローム」など10銘柄を新規に組み入れました。一方、株価の上昇により企業価値が株価に概ね反映されたと判断される「JSR」、不適切行為の発覚により今後の業績拡大への懸念が広がった「ネクステージ」など9銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第48期 2023年4月21日～2023年10月20日
当期分配金（対基準価額比率）	250 (2.144%)
当期の収益	73
当期の収益以外	176
翌期繰越分配対象額	2,605

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

株式組入比率は、高位を維持する方針です。銘柄の選別にあたっては、引き続き、情報サービス関連、シルバービジネス関連、環境ビジネス関連などを注目分野とし、ボトムアップアプローチを基本に投資します。将来の収益拡大につながる投資を継続的に行いつつ、中長期的な成長性が高い企業に注目します。

当面の株式市況は、米国の金融政策や景況感、中国の経済動向に左右され変動性が一時的に高まる局面も想定されますが、日本企業の決

算内容や企業価値向上に向けた動きなどを背景に底堅い展開を想定しています。金融市場に与える影響が大きい米国経済については、利上げ効果などにより徐々にインフレが収束し、消費が堅調なことなどを背景に、底堅く推移していくと考えます。また、国内に関しては金融引き締めへの急速な転換は想定しておらず、底堅い企業業績や、東証による企業価値向上の要請に対応する企業の動きが注目される展開が継続すると想定しています。

2023年4月21日～2023年10月20日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	99	0.823	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(46)	(0.384)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(46)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(7)	(0.055)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	3	0.027	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(3)	(0.027)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	102	0.851	

期中の平均基準価額は、12,072円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

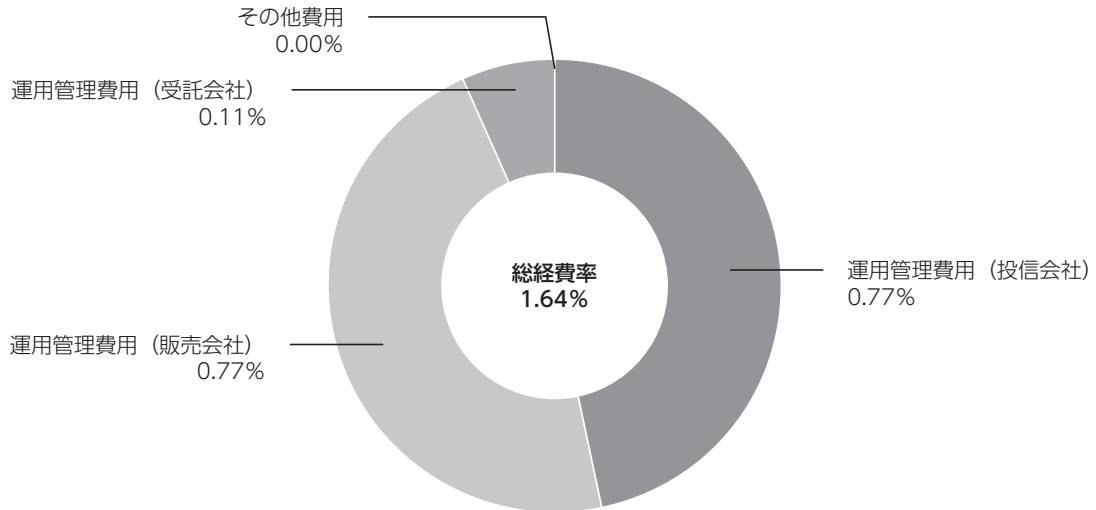
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.64%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年4月21日～2023年10月20日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株	千円	千株	千円
		134 (41)	476,433 (-)	210	640,542

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年4月21日～2023年10月20日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,116,976千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	2,774,232千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.40

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年4月21日～2023年10月20日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 476	百万円 87	% 18.3	百万円 640	百万円 72	% 11.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 -	百万円 134

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	761千円
うち利害関係人への支払額 (B)	120千円
(B) / (A)	15.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2023年10月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (0.5%)				
ウエストホールディングス	7	3.6	11,700	
食料品 (一%)				
ヤクルト本社	1.8	—	—	
化学 (8.4%)				
レゾナック・ホールディングス	15.6	15.8	38,828	
三菱瓦斯化学	3.5	2.8	5,654	
J S R	11.2	—	—	
東京応化工業	—	1.5	12,904	
トリケミカル研究所	19.2	16.6	55,195	
日本ペイントホールディングス	29.2	4.3	4,151	
資生堂	6	3.9	18,372	
デクセリアルズ	9.2	8.7	32,538	
ニフコ	2.4	4.4	16,407	
ユニ・チャーム	1.8	5.9	29,812	
医薬品 (6.3%)				
エーザイ	2	3	24,255	
そーせいグループ	20.9	25.8	34,675	
第一三共	25.4	24.3	99,508	
ガラス・土石製品 (3.1%)				
日東紡績	7.8	12.3	43,665	
AGC	1.6	—	—	
MARUWA	1.6	1.6	35,984	
非鉄金属 (0.6%)				
SWCC	11.4	7.4	14,785	
機械 (3.6%)				
ツガミ	18.9	8.1	9,031	
ディスコ	—	0.5	14,000	
SMC	0.5	0.3	21,033	
ダイキン工業	1.3	1.2	26,418	
CKD	7.1	3	6,114	
THK	10.1	0.8	2,184	
三菱重工業	—	1.6	12,662	
I H I	1.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
電気機器 (31.9%)				
イビデン	9.6	8.6	63,760	
日立製作所	8.1	7.2	63,000	
富士電機	8.4	7.5	46,777	
ニデック	6.3	4.2	28,135	
アルバック	3.1	3.1	16,997	
パナソニック ホールディングス	—	28.1	41,798	
ソニーグループ	9.9	9.9	124,294	
TDK	6.2	6.2	34,757	
メイコー	4.9	11.1	35,797	
アドバンテスト	2.1	8.4	35,775	
キーエンス	1	0.9	49,167	
シスメックス	2	0.8	5,644	
レーザーテック	1.5	1.2	31,800	
エンプラス	—	1.4	13,468	
ローム	—	11.6	31,604	
新光電気工業	7.1	8.5	46,546	
S C R E E Nホールディングス	3	4.9	35,490	
東京エレクトロン	6.6	5.2	104,442	
輸送用機器 (5.4%)				
デンソー	2.9	26.4	61,050	
いすゞ自動車	—	4.3	7,615	
スズキ	11.1	8.7	50,355	
豊田合成	—	6.1	18,013	
精密機器 (1.4%)				
HOYA	0.9	0.7	10,230	
朝日インテック	10.1	10.1	25,755	
陸運業 (0.6%)				
東海旅客鉄道	2.1	4.5	15,007	
情報・通信業 (9.4%)				
GMOペイメントゲートウェイ	5.3	1	6,281	
マネーフォワード	2.7	1.7	6,412	
Appier Group	11	23.8	32,725	
ビジョナル	3	0.6	4,092	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
Sansan	40.8	37.3	41,104	
ギフトイ	13.7	9	11,385	
LINEヤフー	18	—	—	
エイベックス	1.9	—	—	
BIPROGY	3.2	1.7	6,237	
ビジョン	27.3	25.2	32,256	
NTTデータグループ	5.6	4.1	7,248	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.9	1.8	9,086	
コナミグループ	4.2	5.4	43,826	
ソフトバンクグループ	5.8	6.1	38,155	
卸売業 (8.7%)				
円谷フィールズホールディングス	—	8.5	13,243	
伊藤忠商事	—	4.1	21,779	
丸紅	7.6	4.8	10,634	
三井物産	24.8	23	126,914	
サンリオ	4.9	7.3	46,946	
小売業 (6.0%)				
ネクステージ	11.5	—	—	
FOOD & LIFE COMPANIE	13.9	19.3	47,989	
良品計画	3.2	3.2	6,403	
パン・パシフィック・インターナショナルホ	13.8	9.7	27,407	
丸井グループ	8.8	3.9	9,172	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ファーストリテイリング	1.9	1.8	60,912	
銀行業 (7.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	108.9	108.9	134,491	
三井住友フィナンシャルグループ	10.1	9.2	66,148	
保険業 (3.2%)				
第一生命ホールディングス	15	10.8	33,361	
東京海上ホールディングス	14.4	14.4	48,283	
不動産業 (0.9%)				
三井不動産	7.1	7.1	23,359	
サービス業 (2.1%)				
エムスリー	3	3	7,198	
アスカネット	15	5.3	3,460	
リゾートトラスト	8.6	9.8	20,550	
フルキャストホールディングス	1.2	—	—	
トレンドーズ	6	6	6,912	
エアトリ	6.1	4.6	7,898	
バイカレント・コンサルティング	2.3	1.6	6,350	
リログループ	5.8	—	—	
合 計	株数・金額	765	731	2,535,391
	銘柄数<比率>	80	81	<96.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,535,391	93.0
コール・ローン等、その他	189,387	7.0
投資信託財産総額	2,724,778	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年10月20日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,724,778,997
コール・ローン等	52,626,186
株式(評価額)	2,535,391,700
未収入金	118,777,761
未収配当金	17,983,350
(B) 負債	96,723,827
未払金	13,771,336
未払収益分配金	57,586,601
未払解約金	1,981,690
未払信託報酬	23,343,783
未払利息	18
その他未払費用	40,399
(C) 純資産総額(A-B)	2,628,055,170
元本	2,303,464,065
次期繰越損益金	324,591,105
(D) 受益権総口数	2,303,464,065口
1万円当たり基準価額(C/D)	11,409円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,382,334,788円
 期中追加設定元本額 30,346,480円
 期中一部解約元本額 109,217,203円
 また、1口当たり純資産額は、期末11,409円です。

②分配金の計算過程

項 目	2023年4月21日～ 2023年10月20日
費用控除後の配当等収益額	16,892,119円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	62,591,947円
分配準備積立金額	578,220,968円
当ファンドの分配対象収益額	657,705,034円
1万円当たり収益分配対象額	2,855円
1万円当たり分配金額	250円
収益分配金金額	57,586,601円

○損益の状況 (2023年4月21日～2023年10月20日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	20,367,008
受取配当金	20,385,604
受取利息	387
その他収益金	104
支払利息	△ 19,087
(B) 有価証券売買損益	116,716,823
売買益	352,122,506
売買損	△235,405,683
(C) 信託報酬等	△ 23,384,182
(D) 当期損益金(A+B+C)	113,699,649
(E) 前期繰越損益金	385,335,293
(F) 追加信託差損益金	△116,857,236
(配当等相当額)	(62,591,947)
(売買損益相当額)	(△179,449,183)
(G) 計(D+E+F)	382,177,706
(H) 収益分配金	△ 57,586,601
次期繰越損益金(G+H)	324,591,105
追加信託差損益金	△116,857,236
(配当等相当額)	(62,591,947)
(売買損益相当額)	(△179,449,183)
分配準備積立金	537,526,486
繰越損益金	△ 96,078,145

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金のお知らせ

1 万円当たり分配金（税込み）	250円
-----------------	------

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2023年10月20日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
 - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
 - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
 - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
 - ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

[お 知 ら せ]

委託会社の商号変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更しました。

(2023年10月1日)